



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結) 平成 17 年 8 月 10 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

(コード番号: 9984 東証第一部)

(URL <http://www.softbank.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子

TEL : (03) 6889-2290

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 内容: 本紙 2. (5) 項を参照ください。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

[百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	258,637	75.6	3,190		13,017		11,153	
17年3月期第1四半期	147,311	41.8	3,819		11,669		17,876	
(参考)17年3月期	837,018		25,359		45,248		59,871	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	31.73	
17年3月期第1四半期	50.87	
(参考)17年3月期	171.03	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

[百万円未満切捨]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	1,620,882	167,345	10.3	476.15
17年3月期第1四半期	1,667,303	230,645	13.8	656.36
(参考)17年3月期	1,704,853	178,016	10.4	505.86

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

[百万円未満切捨]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	18,213	28,703	12,925	287,211
17年3月期第1四半期	11,937	23,301	98,752	504,395
(参考)17年3月期	45,989	242,944	277,770	320,194

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項(平成 17 年 6 月 30 日現在)

連結子会社数 149 社 持分法適用非連結子会社数 8 社 持分法適用関連会社数 95 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成 17 年 3 月 31 日時点と比較)

連結(新規) 3 社 (除外) 7 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 7 社

経営方針

1.【会社の経営の基本方針】

ソフトバンクグループは「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、創造的な事業展開により企業価値を向上させ、また、社会に貢献することを基本方針としています。

わが国におけるブロードバンド世帯普及率は 39%を超え、ブロードバンドの普及や情報通信を取り巻く技術の急速な進歩により、ユビキタス社会へ向けて着実に歩みを進めています。ソフトバンクグループはブロードバンドにより人々のライフスタイルをより豊かで楽しいものに変える 21 世紀のライフスタイルカンパニーとして、通信インフラとその上で展開するポータルやコンテンツをトータルに提供するブロードバンドの No.1 企業集団を目指しています。今後も、人々がいつでもどこでも誰とでもあらゆる情報のやりとりが可能となる、より豊かで楽しいライフスタイルの実現に注力していきます。

ソフトバンクグループは、平成 16 年 7 月に日本テレコム(株)を、平成 17 年 2 月にケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)(C&W IDC)をそれぞれ買収し、総合通信会社としての基盤を確立しました。日本テレコム(株)は国際通信の事業基盤を強化するとともに、経営資源の適切化、経営意思決定の迅速化を図るため、平成 17 年 7 月に C&W IDC の通信事業を継承した日本テレコム・アイディーシー(株)と合併しました。ソフトバンク BB(株)と日本テレコム(株)は、技術部門、法人営業部門および個人営業部門のシナジー効果の創出に努めています。

ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は、平成 17 年 6 月末現在で 488 万となりました。IP 電話サービス「BB フォン」においても累積回線数は 463 万と引き続き増加しています。課金者数および ARPU(一顧客当たりの平均収入)の増加に加え、顧客獲得費を含むコスト削減努力により、ADSL 事業の利益は大幅に増加しています。

FTTH 事業においては、ブロードバンド TV 放送サービス「BBTV」、パソコン上で地上波テレビ放送が視聴可能な「無線 TVBOX」、光 IP 電話サービス「BB フォン光」などラインナップの拡充に努めました。平成 17 年 7 月より「Yahoo! BB 光 TV package」の提供を開始し、本格的に FTTH 事業を展開していきます。

平成 16 年 12 月に提供を開始した直収型固定電話サービス「おとくライン」の累積接続回線数は、平成 17 年 6 月末現在で 54 万回線となりました。日本テレコム(株)においては、「おとくライン」の直販体制を整備し、大企業向けのサービスプランを充実させることにより、法人顧客に対する「おとくライン」の拡販に努めています。

ソフトバンクグループは、携帯電話市場への新規参入を目指し、1.7GHz 周波数帯での免許取得を申請する予定です。平成 17 年 4 月には総務省より W-CDMA 実験局本免許を取得し、同方式による実証実験を開始しました。

ソフトバンクグループは、携帯電話、固定電話、ADSL、FTTH など、様々なニーズに対応した総合通信サービスの提供を目指します。こうしたシームレスなブロードバンド環境を提供するとともに、インフラからポータル、コンテンツの全てを提供できる唯一の企業集団として、わが国におけるユビキタス社会の実現に貢献していきます。

2.【中長期的な経営戦略】

(1) 総合通信事業への取り組み

ソフトバンクグループは、引き続きブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業におけるさらなる顧客基盤の拡大を進め、安定的利益の確保とキャッシュフローの最大化を目指していきます。多様化する市場のニーズに対しては、様々な通信手段をシームレスに提供できる企業集団として、総合通信事業への取り組みを強化していきます。

(2) 独自のビジネスモデルの確立

総合通信事業者としての基盤を確立したソフトバンクグループは、同時にインターネットを基盤とした企業集団です。グループ内には「Yahoo! BB」のブロードバンド・インフラ上で展開する音楽、放送、ゲーム、スポーツ、コマースなど多岐にわたるサービス・コンテンツを提供する会社が多数存在しています。ソフトバンクグループは、インターネット事業で培ってきたこれらグループ会社の総合力を発揮し、インフラ事業による長期・安定収入、ポータル事業による収穫逓増、およびサービス・コンテンツによる多様な収益源を持つブロードバンド時代の独自のビジネスモデルを確立することにより、グループ収益と企業価値の最大化を図っていきます。

3.【会社の対処すべき課題】

(1) 通期における連結営業損益の黒字化

当社は、通期における連結営業損益の黒字化を目指しています。先行投資段階にある「おとくライン」事業においては早期の単月黒字化を図るべく、収益性の高い法人向けの営業を引き続き強化するとともに、受注から開通までの期間の短縮化を目指します。また、ADSL 事業においては、引き続き顧客基盤の拡大とBBTVを含む新サービスの提供に伴うARPUの増加により収益力の強化を図ります。さらに、全事業での損益管理と収益の確保に努め、通期における連結営業損益の黒字化を実現いたします。

(2) 「おとくライン」の不適切な営業の再発防止

日本テレコム(株)が提供する「おとくライン」の二次代理店が、お客様本人の承諾無く不正に申込書を作成したことについて、平成17年6月に総務省から厳重注意を受けました。日本テレコム(株)では再発防止のために、受注済の回線全ての精査を行うとともに、営業体制の抜本的な見直しを行っています。また日本テレコム(株)は、おとくラインの訪問販売を行う全ての代理店内に、営業部門とは別にお客様の意思を確認する部門を創設させ、意思確認を徹底させています。これらの取り組みを通じて、広く社会からの信頼回復に向けて全力を傾注してまいります。

(3) 内部管理体制の強化

当社では、企業規模拡大に伴う従業員数の増加、組織の拡大に対応すべく、組織体制の見直しを行うとともに、内部監査を駆使した社内の内部管理体制の充実を図っています。これらの管理体制の見直しを行うことにより適切な経営体制の実現を目指しています。

(4) 情報セキュリティ管理体制の強化

当社グループでは、企業の社会的責任(CSR)の一環として、引き続きグループ全体で最高レベルの情報セキュリティ管理体制の構築・維持に努めるとともに、情報セキュリティマネジメント規格「P マーク」「ISMS」などの認証の維持・追加取得に向けた活動を推進してまいります。また、情報セキュリティの共通基盤プロジェクトを発足して、ポータルサイトの構築、ガイドラインの制定、教育用ハンドブックの配布、e-Learningの受講環境整備などを実施し、統一的な情報セキュリティレベルの向上を行っています。

経営成績および財政状態

1. 経営成績(連結)の進捗状況に関する情報等

<当四半期の業績全般>

売上高は、前年同期比 111,326 百万円(76%)増加の 258,637 百万円となりました。日本テレコム(株)を買収したことにより前年度下期から新設された固定通信事業で 88,604 百万円を計上しました。ブロードバンド・インフラ事業は課金者数と ARPU の増加により、15,030 百万円増加の 61,205 百万円、インターネット・カルチャー事業も 13,565 百万円増加の 34,635 百万円と引き続き堅調に推移しました。なお、ソフトバンク・インベストメント(株)^(注1)の連結子会社から持分法適用関連会社への異動に伴い、当期よりイーファイナンス事業の売上高(前年同期 15,906 百万円)は計上されておられません。

営業損益は、前年同期比 629 百万円損失幅が縮小し 3,190 百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業では、順調な売上の増加に加え顧客獲得費を含むコスト削減努力により、営業損失は 13,843 百万円改善の 4,494 百万円となり、インターネット・カルチャー事業では、広告関連事業が堅調に推移したことに伴い営業利益は 5,365 百万円増加の 16,469 百万円となりました。一方で、固定通信事業において、日本テレコム(株)の「おとくライン」の初期投資により 14,089 百万円の営業損失を計上しました。なお、イーファイナンス事業の前年同期の営業利益は 3,970 百万円でした。

経常損益は、前年同期比 1,348 百万円損失幅が拡大し 13,017 百万円の損失となりました。ソフトバンク・インベストメント(株)の持分法適用関連会社への異動などに伴い、持分法による投資損益は 3,906 百万円改善し 1,610 百万円の投資利益に転じました。一方で、有利子負債の増加により支払利息が 1,806 百万円増加の 6,806 百万円となり、為替相場の円安進行による外貨建負債の換算などの結果、為替差損が 1,178 百万円増加の 2,874 百万円となりました。

当期純損益は、前年同期比 6,722 百万円損失幅が縮小し 11,153 百万円の損失となりました。特別利益として、IT ファンド^(注2)や米国モーニングスター株式の売却などに伴い投資有価証券売却益を 21,827 百万円計上する一方、特別損失として、借入金借換関連費用を 3,153 百万円計上しました。また、主にヤフー(株)において法人税等(調整額減算後)を 5,450 百万円計上しました。このほか、少数株主利益として 6,463 百万円計上しています。

<当四半期の事業の種類別セグメント分析>

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前年同期比 15,030 百万円(33%)増加の 61,205 百万円となりました。「Yahoo! BB ADSL」サービスの課金者数と ARPU は順調に拡大を続けており、ソフトバンク B B(株)の売上高は好調に推移しています。営業損益は、前年同期比 13,843 百万円改善し、4,494 百万円の損失となりました。ADSL 事業における順調な売上の増加に加え、顧客獲得費を含むコスト削減努力により、営業損益は大幅に改善しています。

固定通信事業の売上高は 88,604 百万円となりました。日本テレコム(株)の「おとくライン」の初期投資が負担となり、営業損益は 14,089 百万円の損失となりました。同社の既存事業については、音声、データ・専用売上の漸減傾向が続いています。なお当四半期より、日本テレコム・アイディーシー(株)とソフトバンク・アイディーシー(株)の業績が当セグメントに反映されています。

イーコマース事業の売上高は、前年同期比 2,433 百万円(4%)増加の 60,469 百万円となりました。ソフトバンク B B(株)において、家電量販店向けパソコンおよび関連機器の販売と、法人向けライセンスビジネスを強化した結果、売上高は堅調に推移しています。営業利益は、前年同期比 814 百万円(53%)減少し、726 百万円となりました。収益性の高いソフトウェア販売の減少と、営業力強化に伴う人件費の増加が主な要因です。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前年同期比 13,565 百万円(64%)増加の 34,635 百万円となりました。ヤフー(株)における広告売上は、ナショナルクライアントのインターネット広告に対する認知度が高まり予算配分が増

加傾向にある中、積極的な販売活動を行うことにより大幅に増加しました。広告以外のビジネスでは、ショッピング事業部でのストア数の増加に加え、「Yahoo!プレミアム」や「Yahoo!オークション」が堅調に推移しました。その結果、営業利益は前年同期比 5,365 百万円 (48%) 増加の 16,469 百万円となりました。

放送メディア事業の売上高は、前年同期比 554 百万円 (18%) 増加の 3,631 百万円となりました。前第 2 四半期にムービーテレビジョン(株)から営業を譲り受けたことに伴い、ブロードメディア・スタジオ(株)の売上高が増加したことが主な要因です。営業損益は前年同期比 1,473 百万円改善し、634 百万円の営業利益となりました。前年度下期よりビー・ピー・ケーブル(株)がブロードバンド・インフラ事業へと移行した結果、営業利益は大幅に改善しました。

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前年同期比 90 百万円 (2%) 減少の 5,451 百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において、EC(電子商取引)事業者への統合的なバックオフィス提供業務の売上高が堅調に推移した一方、イービジネスにおける決済・回収代行サービスが減少したことが主な要因です。営業利益については、人件費、広告販促費などの増加に伴い、前年同期比 78 百万円 (49%) 減少の 81 百万円となりました。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前年同期比 367 百万円 (12%) 減少の 2,653 百万円となりました。営業損益は、前年同期比 88 百万円損失幅が拡大し、415 百万円の損失となりました。引き続き IT 出版市場縮小の影響を受け、ソフトバンク パブリッシング(株)の雑誌・書籍の売上高が減少したことが主な要因です。

その他の事業の売上高は、前年同期比 5,983 百万円 (273%) 増加の 8,175 百万円となりました。営業損失は前年同期比 270 百万円拡大し、1,052 百万円の損失となりました。なお、福岡ソフトバンクホークス関連事業の業績は当セグメントに反映されています。

2. 財政状態(連結)の変動状況に関する情報等

< 貸借対照表分析 >

流動資産は、前期末比 52,446 百万円減少の 553,671 百万円となりました。有価証券が 32,518 百万円、イーコマース事業を中心に受取手形及び売掛金が 15,288 百万円、それぞれ減少したことが主な要因です。

有形固定資産は、前期末比 5,926 百万円増加の 457,644 百万円となりました。ソフトバンクBB(株)および日本テレコム(株)における積極的な設備投資が一巡した結果、前期末比 1% の微増にとどまりました。

無形固定資産は、前期末比 102 百万円減少の 103,438 百万円となりました。ソフトウェアなどその他無形固定資産が 1,326 百万円増加する一方、償却に伴い連結調整勘定が 1,429 百万円減少したことが主な要因です。

投資その他の資産は、前期末比 37,400 百万円減少の 504,571 百万円となりました。IT ファンドの売却などにより、投資有価証券が 37,107 百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は、前期末比 74,597 百万円減少の 616,198 百万円となりました。短期借入金が 28,058 百万円増加する一方で、未払金及び未払費用が 65,764 百万円減少したほか、イーコマース事業を中心とする支払手形及び買掛金が 19,098 百万円、未払法人税が 12,014 百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

固定負債は、前期末比 3,850 百万円減少の 763,246 百万円となりました。普通社債「福岡ソフトバンクホークス Bonds」の発行などにより社債が 5,104 百万円増加する一方、長期借入金が 3,935 百万円、長期繰延税金負債が 5,340 百万円減少したことが主な要因です。

株主資本は、前期末比 10,670 百万円減少の 167,345 百万円となりました。当期純損失計上により利益剰余金が減少したことが主な要因です。

< キャッシュ・フロー分析 >

当四半期のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなった一方、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 32,983 百万円減少の 287,211 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,213 百万円のマイナスとなりました。税金等調整前当期純利益を 760 百万円、減価償却費を 20,942 百万円計上した一方で、ITファンドの売却などに伴い、調整項目(損益計算書上特別損益へ影響)として有価証券等売却損益が 21,699 百万円のマイナスとなりました。このほか、ヤフー(株)などで法人税等を 18,867 百万円支払ったことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28,703 百万円のマイナスとなりました。主としてブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業において、設備投資に係る未払金の支払いを行った結果、有形無形固定資産等の取得による支出を 90,147 百万円計上した一方、ITファンドなど、投資有価証券等の売却による収入として 69,922 百万円計上したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,925 百万円のプラスとなりました。社債の発行による収入を 12,252 百万円計上したことが主な要因です。

(注1) 現SBIホールディングス(株)

(注2) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号および2号

企業集団の状況

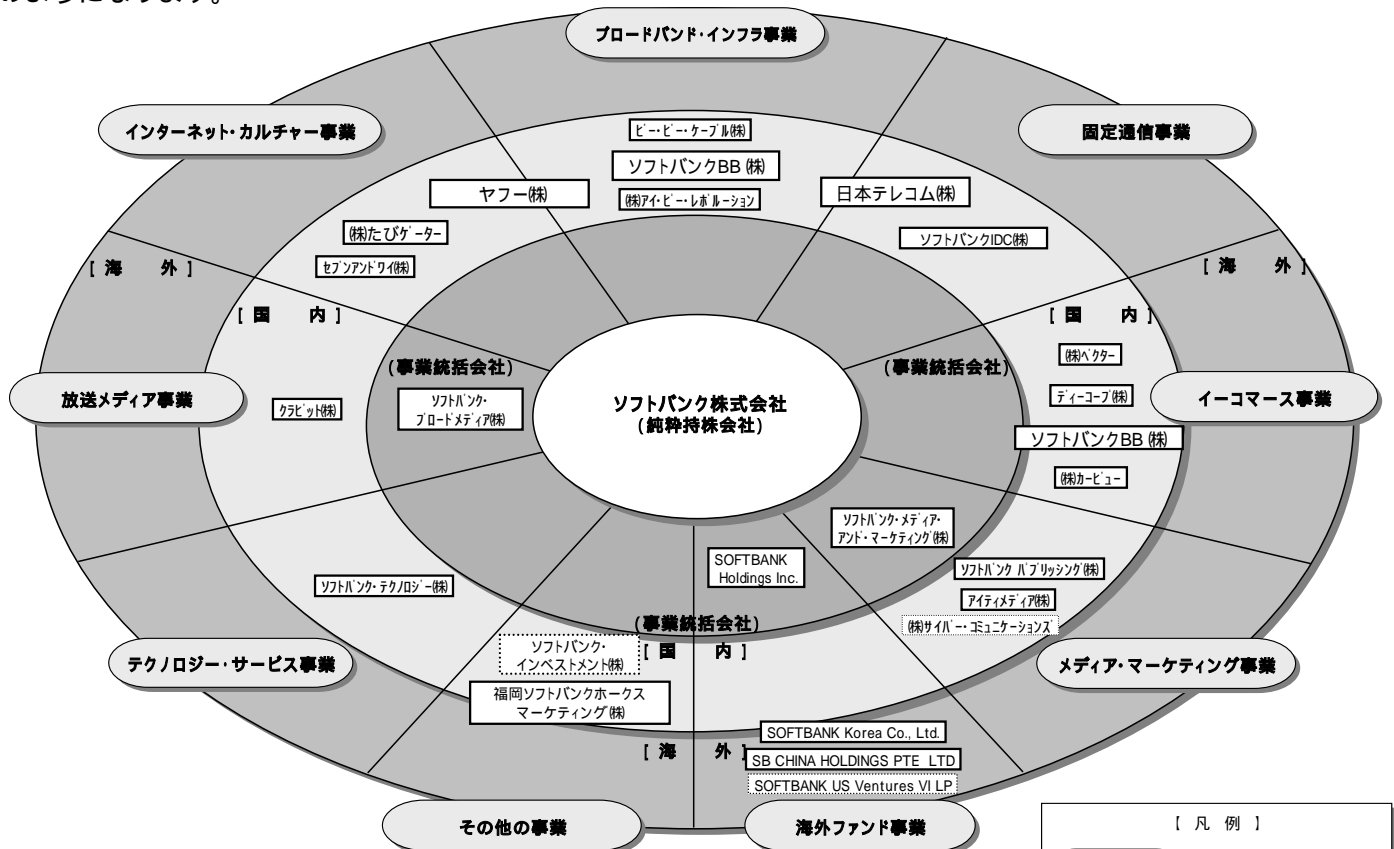
平成 17 年 6 月 30 日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は次のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容
1. ブロードバンド・インフラ事業	(注 1) 17	6	A D S L および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、I P 電話サービス、コンテンツの提供等
2. 固定通信事業	(注 1) 13	2	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービス等の固定通信事業
3. イーコマース事業	(注 1) 18	10	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
4. インターネット・カルチャー事業	(注 1) 22	10	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
5. 放送メディア事業	10	2	放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関する普及促進およびコンテンツ調達支援事業等
6. テクノロジー・サービス事業	6	3	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
7. メディア・マーケティング事業	8	6	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、I T 等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
8. 海外ファンド事業	34	57	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
9. その他の事業	21	7	レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	149 社	103 社	

(注 1) ソフトバンク B B ㈱、日本テレコム㈱およびヤフー㈱は複数セグメントに属する事業を営んでおりますが、ソフトバンク B B ㈱はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社数に、日本テレコム㈱は固定通信事業の連結子会社数に、ヤフー㈱はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めております。

(注 2) 前年度末に、ソフトバンク・インベストメント㈱が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当期よりイーファイナンス事業セグメントを廃止しております。

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと次のようになります。



(注 1) 日本テレコム IDC㈱は平成 17 年 5 月 1 日付でソフトバンク IDC㈱と日本テレコム IDC㈱に分割いたしました。さらに日本テレコム IDC㈱は平成 17 年 7 月 1 日に日本テレコム㈱と合併いたしました。

(注 2) ソフトバンク・インベストメント㈱は平成 17 年 7 月 1 日付で商号を SBI ホールディングス㈱に変更し、持株会社体制に移行いたしました。

【凡例】	
○	… 事業区分
□	… 連結子会社
□	… 持分法適用非連結子会社・関連会社

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減)	前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 資産の部 >		%		%			%
(流動資産)	(553,671)	(34.2)	(606,117)	(35.5)	(52,446)	(1,038,749)	(62.3)
現金及び預金	288,119		287,978		140	372,413	
受取手形及び売掛金	152,974		168,262		15,288	82,191	
有価証券	6,885		39,403		32,518	135,399	
棚卸資産	61,168		47,224		13,943	31,755	
繰延税金資産	2,326		3,025		698	3,989	
証券業における預託金						128,211	
証券業における 信用取引資産						221,669	
その他	49,558		67,542		17,983	70,608	
貸倒引当金	7,362		7,319		42	7,489	
(固定資産)	(1,065,654)	(65.7)	(1,097,231)	(64.4)	(31,576)	(626,756)	(37.6)
有形固定資産	457,644	28.2	451,717	26.5	5,926	116,885	7.0
建物及び構築物	57,372		56,860		512	4,086	
通信機械設備	214,928		198,598		16,329	91,984	
通信線路設備	96,874		99,133		2,258	691	
土地	19,396		19,396			2,269	
建設仮勘定	42,187		49,354		7,167	3,022	
その他	26,884		28,373		1,489	14,829	
無形固定資産	103,438	6.4	103,540	6.1	102	18,582	1.1
連結調整勘定	46,884		48,313		1,429		
その他	56,553		55,227		1,326	18,582	
投資その他の資産	504,571	31.1	541,972	31.8	37,400	491,288	29.5
投資有価証券	397,333		434,441		37,107	344,740	
出資金						92,759	
繰延税金資産	42,282		40,472		1,810	32,059	
その他	73,655		75,728		2,073	26,075	
貸倒引当金	8,700		8,669		30	4,345	
(繰延資産)	(1,557)	(0.1)	(1,504)	(0.1)	(53)	(1,797)	(0.1)
資 産 合 計	1,620,882	100.0	1,704,853	100.0	83,970	1,667,303	100.0

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減)	前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 負債の部 >		%		%			%
(流動負債)	(616,198)	(38.0)	(690,796)	(40.5)	(74,597)	(699,674)	(42.0)
支払手形及び買掛金	44,585		63,684		19,098	39,066	
短期借入金	209,245		181,186		28,058	103,421	
コマーシャルペーパー	8,500		15,500		7,000	10,000	
一年内償還予定の社債	48,145		48,145			36,154	
未払金及び未払費用	162,500		228,264		65,764	63,815	
未払法人税等	9,585		21,600		12,014	9,688	
繰延税金負債	145		527		381	1,056	
証券業における 信用取引負債						199,785	
証券業における 受入保証金						118,853	
預り担保金	100,000		100,000			70,000	
その他	33,489		31,887		1,602	47,831	
(固定負債)	(763,246)	(47.1)	(767,096)	(45.1)	(3,850)	(633,999)	(38.0)
社債	383,352		378,248		5,104	317,939	
長期借入金	226,902		230,837		3,935	152,489	
繰延税金負債	52,078		57,419		5,340	60,703	
退職給付引当金	17,608		17,359		248	101	
その他	83,305		83,232		73	102,765	
負債合計	1,379,444	85.1	1,457,893	85.6	78,448	1,333,673	80.0
少数株主持分	74,092	4.6	68,943	4.0	5,148	102,985	6.2
< 資本の部 >		%		%			%
資本金	162,397	10.0	162,397	9.5		162,303	9.7
資本剰余金	186,783	11.5	186,783	10.9		186,690	11.2
利益剰余金	287,201	17.7	273,362	16.0	13,838	231,100	13.8
その他有価証券評価差額金	135,942	8.4	136,662	8.0	719	158,538	9.5
未実現デリバティブ評価損益	41,582	2.6	41,056	2.4	526	52,983	3.2
為替換算調整勘定	11,115	0.7	6,697	0.4	4,417	7,272	0.4
自己株式	109	0.0	106	0.0	3	75	0.0
資本合計	167,345	10.3	178,016	10.4	10,670	230,645	13.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,620,882	100.0	1,704,853	100.0	83,970	1,667,303	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		比較増減 (は減)	前連結会計年度の要約 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	258,637	100.0	147,311	100.0	111,326	837,018	100.0
売 上 原 価	175,674	67.9	92,770	63.0	82,903	547,402	65.4
売 上 総 利 益	82,962	32.1	54,540	37.0	28,422	289,615	34.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	86,153	33.3	58,359	39.6	27,793	314,975	37.6
営 業 利 益 (損 失)	3,190	1.2	3,819	2.6	629	25,359	3.0
営 業 外 収 益	(3,122)	(1.2)	(3,068)	(2.1)	(54)	(16,466)	(2.0)
受 取 利 息	326		550		224	2,398	
持分法による投資利益	1,610				1,610	5,425	
投資事業組合収益			1,260		1,260	3,711	
そ の 他	1,185		1,257		71	4,931	
営 業 外 費 用	(12,950)	(5.0)	(10,918)	(7.4)	(2,032)	(36,356)	(4.4)
支 払 利 息	6,806		5,000		1,806	22,971	
為 替 差 損	2,874		1,696		1,178	4,040	
持分法による投資損失			2,295		2,295		
そ の 他	3,269		1,926		1,343	9,343	
経 常 利 益 (損 失)	13,017	5.0	11,669	7.9	1,348	45,248	5.4
特 別 利 益	(22,914)	(8.9)	(9,763)	(6.6)	(13,151)	(89,360)	(10.7)
投資有価証券売却益	21,827		6,302		15,524	59,121	
持分変動によるみなし売却益	829		450		378	26,269	
そ の 他	258		3,009		2,751	3,969	
特 別 損 失	(9,136)	(3.6)	(2,365)	(1.6)	(6,771)	(53,660)	(6.4)
投資有価証券評価損	1,682		27		1,655	8,840	
借入金借換関連費用	3,153				3,153		
契約違約金	2,304				2,304	6,147	
社債特約変更手数料						4,071	
そ の 他	1,995		2,338		342	34,601	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (損 失)	760	0.3	4,271	2.9	5,031	9,548	1.1
法人税、住民税及び事業税	8,230	3.2	8,927	6.1	697	34,740	4.2
法人税、住民税及び 事業税の還付額						2,897	0.3
法人税等調整額	2,779	1.1	3,949	2.7	1,169	21,963	2.6
少数株主利益 (損失)	6,463	2.5	8,626	5.8	2,163	40,444	4.8
当 期 純 利 益 (損 失)	11,153	4.3	17,876	12.1	6,722	59,871	7.2

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	186,783	186,690	186,690
資本剰余金増加高	()	()	(93)
増資による新株の発行			93
資本剰余金期末残高	186,783	186,690	186,783
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	273,362	210,625	210,625
利益剰余金増加高	()	(43)	(109)
持分法適用会社の減少に伴う増加高			47
連結子会社の増減に伴う増加高		43	44
合併売却による増加高			17
利益剰余金減少高	(13,838)	(20,518)	(62,845)
配当金	2,460	2,459	2,459
役員賞与	86	172	176
持分法適用会社の減少に伴う減少高			188
連結子会社の増加に伴う減少高		1	1
合併売却による減少高	138	7	147
当期純損失	11,153	17,876	59,871
利益剰余金期末残高	287,201	231,100	273,362

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	760	4,271	9,548
減価償却費	20,942	9,850	66,417
持分法による投資損益	1,610	2,295	5,425
持分変動によるみなし売却損益	826	439	25,200
有価証券等評価損	1,682	27	8,840
有価証券等売却損益	21,699	6,289	56,049
為替差損益	2,657	1,506	5,324
受取利息及び受取配当金	524	836	2,862
支払利息	6,806	5,000	22,971
売上債権の増減額	14,628	5,508	15,854
仕入債務の増減額	18,724	7,832	2,371
その他営業債権の増加額	5,741	33,483	70,813
その他営業債務の増減額	5,650	39,830	97,095
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	7,007	4,073	17,519
小 計	291	6,792	251
利息及び配当金の受取額	1,775	1,080	2,506
利息の支払額	3,745	1,373	17,924
法人税等の支払額	18,867	19,663	31,533
法人税等の還付額	2,915	1,227	1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,213	11,937	45,989
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出	90,147	16,762	90,943
投資有価証券等の取得による支出	14,409	8,343	29,582
投資有価証券等の売却による収入	69,922	6,048	57,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得		822	172,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	109		34,840
子会社株式の一部売却による収入	1	4,939	8,110
貸付による支出	3,780	3,923	21,387
貸付金の回収による収入	5,401	2,191	9,105
事業用資産の取得による支出			13,113
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	4,417	6,628	24,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,703	23,301	242,944
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	19,058	11,966	53,468
コマーシャルペーパーの増減額	7,000	1,000	4,500
長期借入による収入	110,020	10,000	166,400
長期借入金の返済による支出	110,198	2,028	192,836
社債の発行による収入	12,252	19,995	153,378
社債の償還による支出	5,400		36,124
株式の発行による収入			187
少数株主に対する株式の発行による収入	160	360	30,298
ソフトバンク・インベストメント㈱の公募及び第三者割当増資による収入			51,362
少数株主に対する優先株式の償還による支出			33,908
配当金の支払額	1,816	1,729	2,457
少数株主への配当金の支払額	2,256	1,664	2,160
預り担保金の増加額		60,000	90,000
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	1,892	2,852	4,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,925	98,752	277,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,150	3,778	1,474
現金及び現金同等物の増減額	32,840	67,291	9,688
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		10	12
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	142	45	107,529
合併による現金及び現金同等物の受入額		6	267
現金及び現金同等物の期首残高	320,194	437,132	437,132
現金及び現金同等物の期末残高	287,211	504,395	320,194

【参考資料】

要約連結損益計算書（3ヵ月間）

（単位：百万円未満切捨）

科目	四半期別	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
		自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日
売上高		147,311	156,395	258,087	275,224	258,637
売上原価		92,770	99,707	170,489	184,434	175,674
売上総利益		54,540	56,687	87,597	90,789	82,962
販売費及び一般管理費		58,359	59,658	95,134	101,822	86,153
営業利益（損失）		3,819	2,970	7,536	11,032	3,190
営業外収益（注）		3,068	1,846	10,465	10,704	3,122
営業外費用（注）		10,918	13,114	10,963	10,978	12,950
経常利益（損失）		11,669	14,239	8,034	11,306	13,017
特別利益		9,763	40,690	16,665	22,240	22,914
特別損失		2,365	8,526	18,272	24,496	9,136
税金等調整前 当期純利益（損失）		4,271	17,925	9,641	13,561	760
法人税、住民税 及び事業税		8,927	3,817	9,524	12,470	8,230
法人税、住民税及び 事業税の還付額					2,897	
法人税等調整額		3,949	4,542	7,449	6,022	2,779
少数株主利益（損失）		8,626	6,819	14,843	10,153	6,463
当期純利益（損失）		17,876	11,830	26,560	27,266	11,153

（注）為替差損益、持分法による投資損益、投資事業組合収益・費用は、四半期毎に相殺後の純額で集計しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書（3ヵ月間）

（単位：百万円未満切捨）

科目	四半期別	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
		自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日
営業活動による キャッシュ・フロー		11,937	6,644	25,416	15,280	18,213
投資活動による キャッシュ・フロー		23,301	136,910	17,352	65,379	28,703
財務活動による キャッシュ・フロー		98,752	20,469	34,503	124,046	12,925
現金及び現金同等物 に係る換算差額		3,778	2,977	7,364	2,082	1,150
現金及び現金同等物 の増減額		67,291	106,819	15,630	45,468	32,840
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額		10	1			
連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額		45			107,483	142
合併による現金及び 現金同等物の受入額		6			261	
現金及び現金同等物 の期首残高		437,132	504,395	397,578	381,948	320,194
現金及び現金同等物 の期末残高		504,395	397,578	381,948	320,194	287,211

	(前第1四半期)	(前第2四半期)	(前第3四半期)	(前第4四半期)	(当第1四半期)
(注) 営業活動によるキャッシュ・ フローに含まれる減価償却費	9,850	8,956	22,847	24,763	20,942

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 149 社であります。非連結子会社は 14 社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結範囲の異動状況は次のとおりであります。

< 新規 > 3 社

< 除外 > 7 社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 95 社および非連結子会社 8 社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりであります。

< 新規 > 2 社

主な会社

・ バリューストアーズ(株)

新規取得による

< 除外 > 7 社

主な会社

・ Morningstar, Inc.

売却による

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

棚卸資産 : 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

建物及び構築物 : 主として定額法

通信機械設備 : 定額法

通信線路設備 : 定額法

その他 : 主として定率法

(当第 1 四半期における耐用年数の変更に伴う追加情報)

「通信機械設備」のうち、日本テレコム(株)で使用しております伝送設備、交換設備、電源設備について、最近の除却実績に基づき実際稼働年数を調査し検証したところ、一部の設備について、これまで採用しておりました耐用年数との乖離が明確になりました。これを踏まえ、当該設備を利用して提供される基本的サービスの継続年数ならびに電気通信業界の技術革新サイクル等を総合的に勘案した結果、耐用年数をより実態に即したものとするため、主に 6 年としておりました耐用年数を 10 年に変更しました。

この結果、従来の方と比べて売上原価に含まれる減価償却費が 2,922 百万円減少したことにより、営業損失および経常損失が同額減少、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

無 形 固 定 資 産 : 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金：日本テレコム(株)、ソフトバンクIDC(株)等において確定給付型の退職給付制度(主として退職一時金制度)を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき第1四半期末に発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

株式カラー

イ.ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一期間に調整されます。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：株式カラー
ヘッジ対象：投資有価証券

ハ.ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。

金利スワップ

イ.ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引を行っております。

(7) その他

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

5. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

6. 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度末から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当第1四半期末および前連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の連結貸借対照表計上額は、それぞれ44,506百万円および101,020百万円であります。

その結果、「出資金」は当第1四半期末において83百万円、前連結会計年度末において40百万円となりましたが、重要性が低下したため、「投資その他の資産(その他)」に含めて表示しております。

注 記 事 項

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	639,531 百万円	625,280 百万円	57,721 百万円

2. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
担保に供している資産			
受取手形及び売掛金	11,463 百万円	11,247 百万円	9,350 百万円
流動資産その他(未収入金)	5 百万円	7 百万円	25 百万円
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	3 百万円	5 百万円	12 百万円

(注)上記担保は、リース債務に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次のとおりであります。

リース債務(上記「支払手形及び買掛金」を含む)	32,481 百万円	37,263 百万円	31,554 百万円
-------------------------	------------	------------	------------

(2) 借入金等に対する担保資産

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
担保に供している資産			
現金及び預金	476 百万円	446 百万円	994 百万円
受取手形及び売掛金	1,100 百万円	1,120 百万円	1,109 百万円
建物及び構築物	520 百万円	6,660 百万円	百万円
通信機械設備	2,549 百万円	14,172 百万円	4,748 百万円
通信線路設備	百万円	13,689 百万円	百万円
土地	5,001 百万円	5,582 百万円	百万円
有形固定資産その他	0 百万円	0 百万円	百万円
投資有価証券	203,621 百万円	193,398 百万円	209,996 百万円
合 計	213,270 百万円	235,070 百万円	216,848 百万円
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	544 百万円	493 百万円	662 百万円
短期借入金	18,662 百万円	25,882 百万円	11,674 百万円
未払金及び未払費用	17 百万円	18 百万円	百万円
流動負債その他	百万円	百万円	355 百万円
長期借入金	116,778 百万円	212,119 百万円	121,099 百万円
固定負債その他	204 百万円	289 百万円	百万円
合 計	136,207 百万円	238,804 百万円	133,791 百万円

(注)日本テレコム㈱が平成17年4月27日に行った借入金の借り換えに伴い、前連結会計年度末において設定されていた工場財団抵当ならびに、日本テレコム㈱およびその傘下の連結子会社3社の全普通株式に対する担保は解除されております。

3. 貸付有価証券

「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しております。当該貸付有価証券の貸借対照表価額は次のとおりであります。

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
投資有価証券	1,836 百万円	百万円	225 百万円

4. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
預り担保金	100,000 百万円	100,000 百万円	70,000 百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として当第1四半期 472 百万円、前連結会計年度 1,692 百万円、前第1四半期 300 百万円を負担しており、営業外費用のその他に含めて表示しております。

5. 未実現デリバティブ評価損益

米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB 基準書第 133 号(デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理)に基づき処理しております。

米国連結子会社において、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する予定であり、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的でデリバティブを行っております。このデリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、「未実現デリバティブ評価損益」として資本の部に計上しております。

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
6. 貸出コミットメント契約(未実行残高)	528 百万円	200 百万円	220 百万円

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
7. 売掛債権流動化による譲渡残高	5,553 百万円	7,855 百万円	3,408 百万円

8. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第1四半期)	(前第1四半期)	(前連結会計年度)
「現金及び預金」勘定	288,119 百万円	372,413 百万円	287,978 百万円
「有価証券」勘定	6,885 百万円	135,399 百万円	39,403 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,481 百万円	2,581 百万円	1,455 百万円
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	百万円	72 百万円	百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	6,311 百万円	763 百万円	5,732 百万円
現金及び現金同等物	287,211 百万円	504,395 百万円	320,194 百万円

重要な後発事象

アドバンスト・メディア株式の売却について

当社の連結子会社であるソフトバンクBB(株)およびソフトバンク・エーエム(株)は、平成17年7月中に同社が保有する(株)アドバンスト・メディア全株式を売却いたしました。

売却の概要

- (1) 売却株式: アドバンスト・メディア株式 5,700 株
- (2) 売却金額: 約 61 億円

連結業績に与える影響

当社は、平成18年3月期第2四半期に投資有価証券売却益を約60億円計上する見込みであります。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自平成17年4月1日至平成17年6月30日）

項目	セグメント	プロードバンド・インフラ事業	固定通信事業	イーコム事業	インターネット・カルチャー事業	イーブイオンス事業	放送メディア事業	テクノロジー・サービス事業	メディア・マーケティング事業	海外フアンド事業	その他の事業	計	（単位：百万円未満切捨）		
													消 ま ま 全	去 は 社	
売上高															
(1) 外部顧客に対する売上高		61,005	87,393	58,535	34,493		2,534	4,176	2,399	348	7,750	258,637			258,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		200	1,210	1,933	141		1,097	1,274	254		424	6,537	(6,537)		
計		61,205	88,604	60,469	34,635		3,631	5,451	2,653	348	8,175	265,175	(6,537)		258,637
営業費用		65,700	102,694	59,742	18,165		2,996	5,369	3,068	198	9,227	267,164	(5,336)		261,827
営業利益(損失)		4,494	14,089	726	16,469		634	81	415	150	1,052	1,988	(1,201)		3,190

前第1四半期（自平成16年4月1日至平成16年6月30日）

項目	セグメント	プロードバンド・インフラ事業	固定通信事業	イーコム事業	インターネット・カルチャー事業	イーブイオンス事業	放送メディア事業	テクノロジー・サービス事業	メディア・マーケティング事業	海外フアンド事業	その他の事業	計	（単位：百万円未満切捨）		
													消 ま ま 全	去 は 社	
売上高															
(1) 外部顧客に対する売上高		46,132		55,595	20,939	14,474	1,852	3,406	2,705	569	1,634	147,311			147,311
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		42		2,439	130	1,432	1,225	2,134	315		557	8,278	(8,278)		
計		46,175		58,035	21,070	15,906	3,077	5,541	3,021	569	2,191	155,590	(8,278)		147,311
営業費用		64,513		56,494	9,966	11,936	3,915	5,381	3,348	161	2,973	158,691	(7,560)		151,130
営業利益(損失)		18,337		1,540	11,103	3,970	838	160	327	407	781	3,101	(717)		3,819

事業の種類別セグメント情報（続き）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

項目	セグメント	プロードバンド・インフラ事業	固定通信事業	イーコマース事業	インターネット・カルチャー事業	イーファイナンス事業	放送メディア事業	テクノロジー・サービス事業	メディア・マーケティング事業	海外フアンド事業	その他の事業	（単位：百万円未満切捨）		
												計	消去はたは社	
売上高														
(1) 外部顧客に対する売上高		204,974	165,969	244,971	101,913	73,235	10,039	16,032	11,052	2,052	6,777	837,018		837,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		331	909	9,950	534	5,562	5,623	9,478	1,427		1,692	35,510	(35,510)	
計		205,306	166,878	254,921	102,448	78,797	15,663	25,510	12,479	2,052	8,469	872,528	(35,510)	837,018
営業費用		259,054	202,944	249,681	52,368	59,083	16,682	24,365	13,544	739	14,730	893,192	(30,815)	862,377
営業利益(損失)		53,747	36,065	5,240	50,079	19,714	1,019	1,145	1,064	1,313	6,260	20,663	(4,695)	25,359

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。

2. 各セグメントの主な事業の内容については「企業集団の状況」に記載しております。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第1四半期 977百万円、前第1四半期 757百万円、前連結会計年度 6,867百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。

4. 固定通信事業セグメントは前年度下期に新設したセグメントであります。したがって前第1四半期における同セグメントの数値はありません。

5. 前年度末に、ソフトバンク・インベストメント(株) (現 SBI ホールディングス(株))が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当期よりイーファイナンス事業セグメントを廃止しております。

リ ー ス 取 引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(当第1四半期)

(前連結会計年度)

(前第1四半期)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備

取得価額相当額	195,443 百万円	195,681 百万円	51,847 百万円
減価償却累計額相当額	55,141 百万円	45,685 百万円	20,976 百万円
期末残高相当額	140,302 百万円	149,996 百万円	30,870 百万円

・建物及び構築物

取得価額相当額	46,988 百万円	47,056 百万円	25 百万円
減価償却累計額相当額	899 百万円	349 百万円	10 百万円
期末残高相当額	46,089 百万円	46,706 百万円	15 百万円

・有形固定資産(その他)

取得価額相当額	13,562 百万円	15,938 百万円	7,904 百万円
減価償却累計額相当額	7,574 百万円	10,293 百万円	3,492 百万円
期末残高相当額	5,988 百万円	5,644 百万円	4,412 百万円

・無形固定資産

取得価額相当額	2,575 百万円	2,727 百万円	1,325 百万円
減価償却累計額相当額	1,119 百万円	1,076 百万円	387 百万円
期末残高相当額	1,456 百万円	1,651 百万円	937 百万円

・合計

取得価額相当額	258,570 百万円	261,404 百万円	61,102 百万円
減価償却累計額相当額	64,734 百万円	57,404 百万円	24,867 百万円
期末残高相当額	193,836 百万円	203,999 百万円	36,235 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	40,294 百万円	40,342 百万円	15,066 百万円
1 年 超	158,495 百万円	167,676 百万円	24,746 百万円
合 計	198,790 百万円	208,018 百万円	39,813 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	14,233 百万円	27,366 百万円	4,081 百万円
減価償却費相当額	11,254 百万円	24,209 百万円	3,600 百万円
支払利息相当額	4,108 百万円	5,179 百万円	568 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側) (当第1四半期) (前連結会計年度) (前第1四半期)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

・有形固定資産(その他)							
取得価額	164	百万円		2,644	百万円	637	百万円
減価償却累計額	103	百万円		2,576	百万円	323	百万円
期末残高	60	百万円		67	百万円	313	百万円
・無形固定資産							
取得価額		百万円			百万円	181	百万円
減価償却累計額		百万円			百万円	48	百万円
期末残高		百万円			百万円	133	百万円
・合計							
取得価額	164	百万円		2,644	百万円	818	百万円
減価償却累計額	103	百万円		2,576	百万円	371	百万円
期末残高	60	百万円		67	百万円	447	百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	44	百万円		43	百万円	184	百万円
1年以上	21	百万円		29	百万円	286	百万円
合計	65	百万円		72	百万円	470	百万円

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	11	百万円		349	百万円	54	百万円
減価償却費	10	百万円		211	百万円	47	百万円
受取利息相当額	1	百万円		3	百万円	8	百万円

利息相当額の算定方法 : リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側) (当第1四半期) (前連結会計年度) (前第1四半期)

未経過リース料

1年以内	8,380	百万円		6,264	百万円	338	百万円
1年以上	13,556	百万円		15,551	百万円	119	百万円
合計	21,937	百万円		21,815	百万円	457	百万円

(貸主側)

未経過リース料

1年以内	1,275	百万円		972	百万円		百万円
1年以上	1,994	百万円		1,816	百万円		百万円
合計	3,269	百万円		2,789	百万円		百万円

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	30,630	243,264	212,633	29,924	229,412	199,488	40,113	289,965	249,852
債 券									
社債等	5,097	5,100	3	5,134	5,141	7	5,344	5,330	14
その他	18	18	0	18	18	0	385	399	13
合 計	35,746	248,383	212,637	35,077	234,572	199,495	45,843	295,695	249,851

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式	16,871	16,466	19,708
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資(注)	6,686	63,373	
優先出資証券	2,000	2,000	2,000
マネー・マネージメント・ファンド	1,184	1,836	2,669
非上場外国債券	428	1,108	1,088
中期国債ファンド	191	191	261
コマーシャルペーパー			9,998
指定金銭信託		3,000	5,600
時価のない投資信託		30,388	118,443
その他	10	10	10
合 計	27,372	118,374	159,780

(注)「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、組合にて計上している時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。